

## 第1章

# 人口学的特性からみた地域社会の 同質性と多様性 －東京大都市圏 100km 圏の空間分析－

国立社会保障・人口問題研究所 社会保障基礎理論研究部長

藤井 多希子

# 1 人口学的に多様化する地域社会

## (1) 人口構造変化と地域社会

日本の地域社会は、少子高齢化とその結果である人口減少という構造的変化の真っ只中にある。とりわけ大都市圏においては、人口規模の変化だけでなく、年齢構成の偏り、活発な不動産市場を背景にした住民の入れ替わり、外国人住民の増加など、地域社会を形づくる人々の姿が大きく変容している。こうした変化は、地域ごとの状況に大きな差異を生み、地域社会のつながり方や自治体が担うべき政策の方向性にも、これまで以上に深い影響を及ぼしている。

## (2) 自治体政策における「多様性」概念の特徴

近年、自治体の基本構想や総合計画などにおいて、「多様性」あるいは「ダイバーシティ」は肯定的な概念として頻繁に用いられている。しかし、そこで想定されている「多様性」は、多くの場合、抽象的かつ規範的な表現にとどまり、その定義や、具体的な人口学的属性、社会経済的指標等との対応関係は必ずしも明確にされていない。つまり、このような用法における「多様性」は、政策目標としての方向性を示す機能を持つ一方で、測定や検証の対象ではないのである。また、市区町村というマクロな行政単位で語られる「多様性」と、町丁字地区といったミクロな空間単位における地区特性とを結びつける方法論は現在のところ十分整理されているとはいえない。

その結果、自治体全体での「多様性」を掲げることで、内部における地区間の構造的な同質性や差異が把握されにくくなる可能性がある。

### (3) 本研究の目的と意義

本研究の目的は、東京大都市圏 100km 圏を対象として、地区レベルで人口学的特性に基づく類型化を行い、「同質性が高い」地区を特定するとともに、それらの空間分布を明らかにすることである。同時に、地区レベルでの「同質性」と市区町村レベルでの「多様性」の概念を分けて考察し、異なるタイプの地区の混在状況を指標として「多様性」を捉える枠組みを提示し、同一の指標で地域間比較を可能にする点に、本研究の意義がある。

なお、本研究における「同質性」や「多様性」は価値判断を伴うものではなく、あくまでも地域構造を記述するための分析概念であることを留意されたい。

## 2 分析対象と分析方法

### (1) 分析対象

分析対象は、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県のうち、東京駅から直線距離で 100km 圏に位置する 320 自治体、29,733 町丁字地区である。なお、距離の計測は自治体の役場の位置を基準とし、100km 圏に役場のある自治体の地区はすべて対象とした。

このうち、①施設等の世帯人員割合が 50% 以上の地区 (197 地区)、②地区の一般世帯人員に属する人口が 100 人未満の地区 (2,982 地区、そのうち 74 地区は①の条件と重複) を除いた 26,628 地区を最終的な分析対象とした。

### (2) 使用したデータ

本研究で使用したデータは、すべて令和 2 年国勢調査小地域 (町丁字別) 集計である。

### (3) 分析手法

本研究では以下のア～ウの手順で分析を行った。

#### ア 地域社会の「同質性」を測定するための人口学的指標の設定

「同質性」とは、特定の指標において集団内部の構成が似通い、ばらつきが小さい状態を指す。本研究の目的である「地域社会の同質性」を扱う場合には、住民の価値観やライフスタイルの類似性を反映する指標であることが必要である。

では、どの指標を用いれば「地域社会の同質性が高い」と判断できるのだろうか。例えば、国勢調査の小地域集計では外国人の人数は分かるが、国籍までは分からず、外国人比率が高くても多国籍であれば「同質的」とは言えない。

こうした考え方から、本研究では地域社会の「同質性」を測るため、以下の10指標を設定した。

表 1-1 「同質性」を測るための10指標

指標の区分	具体的な指標
年齢指標	①高齢化率…65歳以上人口／総人口* ②10～20歳代人口比率…10～29歳人口／総人口
流動性指標	③居住期間「出生時から」比率…「出生時から」／総人口 ④居住期間「5年未満」比率…「5年未満」／総人口
性別指標	⑤30～40歳代性比…30～49歳男性人口／30～49歳女性人口 ×100
世帯指標	⑥単独世帯比率…単独世帯／一般世帯総数
国籍指標	⑦外国人比率…外国人人口／総人口（国籍不詳含む）
産業指標	⑧1次産業就業者比率…1次産業就業者／就業者総数 ⑨2次産業就業者比率…2次産業就業者／就業者総数 ⑩3次産業就業者比率…3次産業就業者／就業者総数

出典：筆者作成

\*分母には特別の記載がない限り、不詳を除く。

### <年齢指標>

人は加齢に伴い疾病や死亡のリスクが高まる。また、高齢期での就労が一般的になってきているとはいえ、加齢とともに就業率は低下し、行動範囲も縮小する。若い頃は多様だったライフスタイルも、高齢期には病気や終活といった共通の課題を抱えるようになる。

一方、10～20歳代は進学・就職・家族形成などの状況が最も多様で、地域間移動も活発な年代であり、高齢期とは対照的である。

このため、「同質性」を測る最も重要な指標として、①高齢化率、②10～20歳代人口比率の2つを設定した。

### <流動性指標>

ここで明らかにしたい地域コミュニティの「同質性」とは、性別や年齢に関わらず、似た価値観や考え方を持つ人々が集まっている状態である。しかし、国勢調査の調査項目では価値観や考え方そのものを把握することはできない。

居住地域によるパーソナリティの差異を分析した研究（吉野・小塩 2021）では、パーソナリティを「外向性」「神経症傾向」「協調性」「開放性」「勤勉性」の5つに分け、都道府県レベルで分析した結果、「外向性」や「開放性」は人口が集中する大都市圏で相対的に高いことが明らかになっている。また、あらゆるものに関心を持ち、空想をめぐらす特性が強い「開放性」の特徴を持つ人々の割合は、移動経験のない人よりも、移動経験のある人のほうが優位に高いことが明らかとなっており（吉野 2022）、「外向性」や「開放性」が高い人は、刺激的な出会いや新しい体験を求めて移動する傾向が強いと考えてよい。こうした知見を踏まえると、人口の流動性が高い地区では「外向性」「開放性」が高い人が多く、逆に人口の流動性が低い地区では、「外向性」「開放性」が低い人が多いことになる。

そこで本研究では、「人口の流動性が低い地区では地縁性が強く、

住民の価値観やライフスタイルが同質的な地域社会が形成されるのではないか」という仮説を立て、人口の流動性指標を設定した。もちろん、この前提を一律に当てはめることは難しいが、流動性の高い地区はマンション更新や賃貸住宅、社宅・寮が多いなど、新規住民の受け入れ基盤があるため、一定の流出入が常に生じると考えられる。そこで一時点の静態データであっても居住期間は流動性を示すと判断し、③居住期間「出生時から」比率と④居住期間「5年未満」比率の2つを流動性指標として用いた。

### <性別指標>

人口学においては男女比を示す指標としては性比（男性人口／女性人口×100）が用いられ、100ならば男女同数、100超で男性過多、100未満で女性過多を意味する。10～20歳代の若年層では、社宅や寮などの影響で地区ごとの性比が大きく変動することは珍しくない。一方、有配偶率が高まる30～40歳代で性比が大きく偏る地区には、中年男性が多く勤務する工場が立地するなど、特別な要因があると考えられる。

本研究では配偶関係は扱わず、代わりに、⑤30～40歳代性比を採用した。この性比が100から大きく離れており、かつ、次項で説明する単独世帯比率が高い場合には、配偶者のいない男性又は女性が多いと推察される。逆に性比が100前後であれば、男女がほぼ同数であるため、有配偶者が多いと考えられる。

### <単独世帯比率>

令和2年国勢調査では、最も多い家族類型は単独世帯（38.0%）である。ライフコースで見ると、未成年期は「親と子から成る世帯」あるいは3世代世帯などの「その他の親族世帯」で暮らし、成人後は親元を離れて「単独世帯」となり、結婚後は「夫婦のみの世帯」、

子の誕生で「夫婦と子から成る世帯」に移行し、子の独立後は再び「夫婦のみの世帯」となり、配偶者の死後に再び「単独世帯」になる、というのが典型的なパターンである。家族類型は年齢・配偶関係と強い関係があり、若年層の単独世帯では未婚者が多く、高齢層の単独世帯では、現時点では死離別者が多い。単独世帯は社会的孤立や孤独、そして高齢の場合には、介護や生活支援の課題を抱えやすい。

そこで本研究では、世帯指標として、⑥単独世帯比率を採用し、他の指標と組み合わせて分析を行った。

### <国籍指標>

国勢調査の小地域集計では、残念ながら外国人の詳細な国籍は分からず、外国人か日本人かの区別のみである。したがって、本研究で採用した⑦外国人比率の解釈にあたっては、「外国人比率が高いから外国人の同質性が高い」とは解釈せずに、「外国人比率が高いと、日本人という国籍からみた同質性は低い」という解釈にとどめる。すなわち、外国人比率は「同質性」を測るためというよりも、地区の人口構成において、日本人集団の集中度を総体的に把握するための補助的指標と位置付ける。

### <産業指標>

人の価値観やライフスタイルは、職業と密接に関係する。農業を営む人、工場に勤務する人、あるいは飲食店や商業などのサービス業に就いている人とでは、自然災害への意識、働き方、生活時間、居住地に求める都市的機能などが大きく異なることは容易に想像できる。そこで本研究では、産業構造を捉える指標として、⑧1次産業就業者比率、⑨2次産業就業者比率、⑩3次産業就業者比率、の3つを採用した。

1次・2次産業の比率が高い地区は、農地や工場の存在が想定で

きるため、産業別就業者比率は人口データでありながら、限定的に土地利用を反映する指標となる。一方、3次産業は商業地か住宅地かを特定できず、「農地や工場が少ない」といった消極的な解釈にとどまる。

## イ 10 指標の標準化 (Z 値)

対象地区の 10 指標を算出した後、Z 値へ変換（標準化）した。具体的には、各指標の値から全地区の平均値を引き、標準偏差で除した。これにより、平均からの距離を標準偏差単位で示し、地区間・指標間を同一尺度で比較できるようにした。

## ウ クラスタ分析による類型化

各地区の 10 指標の Z 値を用いて、階層的クラスタ分析<sup>1</sup>により類型化を行った結果、解釈可能性と地区数のバランスを考慮し、各類型の特徴が明確に読み取れる水準として 26 類型を採用した。

# 3 本研究における「同質性」の判定について

クラスタ分析で得た 26 類型を解釈するにあたり、本研究では「同質性」の中核的要因として年齢構成と人口の流動性を重視し、他の指標は補助的指標として位置付けた。具体的には、年齢指標（①高齢化率、②10～20歳代比率）と流動性指標（③居住期間「出生時から」比率、④居住期間「5年未満」比率）が居住者の生活課題や価値観を最も反映すると考え、年齢指標のどちらか1つ、あるいは流動性指標のどちらか1つが高い場合を「同質性が高い」、両方

<sup>1</sup> 本研究ではユークリッド距離を用いて、ウォード法（最小分散法）によりクラスタリングした。なお、結合度の係数が急激に上昇する手前の段階でクラスタ数を決した。

が低い場合を「同質性が低い」と判断した。具体的には、年齢指標あるいは流動性指標のZ値の中央値が1以上の類型を「同質性が高い」クラスター類型であるとした。中央値を用いたのは、一部の極端な値に左右されず、類型全体の傾向を把握するためである。

そのうえで、他の指標を参照しながら、各類型の特徴を個別に解釈した。

## 4 26 類型と「同質性が高い」地区について

### (1) クラスタ分析による 26 類型

10 指標のZ値を用いて階層的クラスタ分析を行った結果、26 類型を得た(表 1-2)。「同質性が高い」と判定した類型には◎を付している。これは年齢指標又は流動性指標のZ値(中央値)が1以上の類型である。「特徴」欄にはZ値が0.2以上の指標を高い順に記載し、「やや」はZ値0.2～1未満を意味する。また、「高齢」は高齢化率、「若年」は10～20歳代人口比率、「流動性低」は居住期間「出生時から」比率、「流動性高」は居住期間「5年未満」比率、「中年男性」は30～40歳代性比、「単独」は単独世帯比率、「外国人」は外国人比率が高いことを示す。

表 1-2 クラスター分析による 26 類型<sup>2</sup>

クラスターNo	地区数	%	同質性が高い	特徴	クラスターNo	地区数	%	同質性が高い	特徴
1	1,687	6.3	◎	高齢・流動性やや低・やや2次産業	14	2,236	8.4		やや若年・やや2次産業
2	2,582	9.7		やや3次産業・やや流動性高・やや単独・やや若年	15	234	0.9		流動性高・やや3次産業
3	2,551	9.6		やや3次産業	16	164	0.6	◎	若年・単独・流動性高・やや3次産業・やや中年男性
4	2,069	7.8	◎	流動性低・やや2次産業・やや1次産業・やや高齢	17	227	0.9	◎	1次産業・流動性低・やや高齢・やや中年男性
5	3,052	11.5		単独・やや流動性高・やや3次産業・やや若年	18	655	2.5		2次産業・やや若年
6	2,308	8.7		高齢・やや3次産業	19	710	2.7		外国人・2次産業・やや単独・やや中年男性・やや流動性高・やや若年
7	1,267	4.8	◎	1次産業・流動性低・やや高齢	20	118	0.4		外国人・2次産業・やや若年・やや単独・やや中年男性・やや流動性高
8	728	2.7		中年男性・やや単独・やや流動性高・やや3次産業	21	1,142	4.3		2次産業・やや高齢
9	607	2.3	◎	流動性低・高齢・中年男性・やや1次産業	22	82	0.3	◎	2次産業・若年・中年男性・単独・流動性高
10	1,380	5.2		やや2次産業	23	21	0.1		外国人・2次産業・流動性高・やや単独・やや若年
11	1,182	4.4		やや若年・やや3次産業	24	836	3.1	◎	単独・流動性高・3次産業・若年
12	248	0.9		外国人・単独・流動性高・やや若年・やや3次産業	25	26	0.1		中年男性・やや単独・やや高齢・やや2次産業・やや流動性高
13	507	1.9		外国人・単独・やや3次産業・やや流動性高・やや若年	26	3	0.0		中年男性・若年・2次産業・流動性高・単独・やや外国人

出典：筆者作成

次に、これらの26類型がどの距離帯で卓越して出現しているのかを確認する。表 1-3 は、対象地区を距離帯別類型別にクロス集計し、調整済み標準化残差を計算したものであり、この数値が大きいほど多く出現していることを示す（白抜きの部分）。

表 1-3 類型別距離帯別に見た地区数の多さ（調整済み標準化残差）

クラスター No	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
0～20km 圏	-19.5	20.8	-10.3	-23.1	56.1	-16.7	-17.9	-2.5	-12.1	-14.7	-5.4	15.8	24.7
30～40km 圏	-10.9	17.6	21.4	-22.4	0.9	20.3	-17.2	1.9	-9.0	-1.5	22.0	0.1	-1.8
50～60km 圏	12.8	-14.9	2.9	12.2	-23.0	10.1	1.9	2.6	8.6	9.8	-0.7	-6.5	-9.5
70～80km 圏	16.6	-19.0	-12.5	29.8	-22.2	-13.4	26.5	-4.3	13.4	1.5	-12.3	-6.1	-8.5
90～100km 圏	5.4	-11.2	-8.5	12.7	-16.3	-7.4	15.6	1.7	2.3	6.0	-10.8	-4.5	-6.2
クラスター No	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
0～20km 圏	-1.2	3.4	-0.2	-7.1	-11.3	-4.3	-5.1	-14.6	-2.8	0.0	38.3	0.5	0.6
30～40km 圏	2.7	5.6	1.2	-8.2	-12.4	-8.4	-6.3	-19.3	-2.3	-2.2	-4.8	-0.6	-1.2
50～60km 圏	2.4	-1.8	1.1	-3.2	0.3	3.2	3.1	4.1	0.0	-0.8	-13.8	-0.8	0.5
70～80km 圏	-5.0	-5.5	-1.7	8.8	13.6	8.6	7.4	21.0	-0.2	4.4	-11.3	1.3	-0.7
90～100km 圏	-0.1	-4.0	-1.1	15.0	16.7	4.0	3.4	17.7	6.9	-0.3	-10.0	-0.1	1.1

出典：筆者作成

この表はクロス集計表であるものの、表側が距離帯になっているため、空間的な分布を視覚的に把握できる。例えば、クラスター「1」は50km圏以遠でみられる類型で、特に70～80km圏で多く出現

<sup>2</sup> なお、対象地区のうち6地区は特定の年齢人口が0などの理由により、クラスター分析の対象外であるため、ここでの合計地区数は26,622である。

している。これと同じような分布を示すクラスターは「4」「9」「19」「20」「21」であり、これらのクラスターは遠郊型クラスターといってよいだろう。これとは逆に、クラスター「5」「12」「13」「24」は都心から 20km 圏に集中してみられる類型であり、都心型クラスターといえる。また、クラスター「2」「15」は都心から 20km 圏と 30～40km 圏の両方で多くみられる類型である。

クラスター「3」「6」「14」は、30～40km 圏と 50～60km 圏に集中してみられるクラスターであり、郊外型クラスターといってよいだろう。一方、クラスター「22」は 90～100km 圏のみ、そしてクラスター「23」は 70～80km 圏のみに卓越して出現する特異なクラスターであり、該当する地区数が少ないことから、工場立地など特別な条件があることが想定される。

## (2) 「同質性が高い」地区類型

表 1-2 でみたとおり、クラスター分析で抽出された 26 類型のうち、8 つの類型で「同質性が高い」と判定された。それらを距離帯との関係でみてみると、8 つの類型のうち 50～100km 圏が 3 類型、70～100km 圏が 2 類型、90～100km 圏が 1 類型、0～20km 圏が 1 類型、特定の距離帯に偏っていないのが 1 類型となっており、30～40km 圏の郊外地域で現れる地区類型は 1 つもなかったのが特徴的である。

1960～70 年代に集中して開発された郊外住宅地には、開発当時子育て期にあった比較的若い核家族世帯が多く居住したため、同質性・均質性が高いと言われていた時期もあったが（角野 2000：184-192）、開発から 50 年以上が経過した現在では、同質性はむしろ低い地域であるといえる。これは、郊外が異なる世代や居住履歴、様々な生活様式が重層的に混在する段階に移行していることを示唆している。

表 1-4 「同質性の高い」8 類型

クラス ターNo	出現距離帯	地区数	%	特徴
1	50～100km 圏	1,687	6.3	高齢・流動性やや低・やや2次産業
4	50～100km 圏	2,069	7.8	流動性低・やや2次産業・やや1次産業・やや高齢
7	70～100km 圏	1,267	4.8	1次産業・流動性低・やや高齢
9	50～100km 圏	607	2.3	流動性低・高齢・中年男性・やや1次産業
16	特定の距離帯 なし	164	0.6	若年・単独・流動性高・やや3次産業・やや中年男性
17	70～100km 圏	227	0.9	1次産業・流動性低・やや高齢・やや中年男性
22	90～100km 圏	82	0.3	2次産業・若年・中年男性・単独・流動性高
24	0～20km 圏	836	3.1	単独・流動性高・3次産業・若年

出典：筆者作成

## 5 自治体レベルでの「多様性」について

### (1) 地区の「同質性」と自治体の「多様性」との関係

前節では、人口学的指標から「同質性が高い」地区を特定し、その分布が距離帯と密接に関連することを確認した。それでは、自治体レベルでの「同質性」あるいは「多様性」を測るにはどうしたらよいだろうか。

ある地域に着目した場合に「同質性」が高い、あるいは「多様性」が高い、と判断するには、地域のスケールという問題がある。地理的スケールが大きくなるほど地区間の差は平均化され、自治体というマクロレベルでは、地区というマイクロレベルでの特徴が埋もれてしまうからである。人口規模が非常に小さい自治体は別として、大規模自治体になると自治体レベルは「同質性」を測るにはスケールが大きすぎるのである。

そこで本研究では、自治体レベルで「同質性」を測るのではなく、前節でみた地区類型の種類数に着目し、異なる地区類型が多い自治体ほど内部の「多様性」が高い、と解釈した。

ここでいう「多様性」は、自治体の基本構想等で使われる「多様性」概念とは異なることに注意が必要である。自治体の基本構想等における「多様性」は、国籍、文化、年齢、障害の有無、性別、性自認や性的指向などに関わらず、すべての住民を指し、「多様性を実現する／尊重する」と表現する場合には、対立や差別のない、行政が目指す理想的な状態を示すスローガンとして用いられることが多い。そのため、「多様性」の定義はなされないことが一般的である。つまり、自治体の基本構想等における「多様性」は、本研究で用いるような分析概念として厳密に定義されたものではなく、操作概念として用いられている場合が多い。

しかし、例えば高齢化が進んだ地区と、若年単身層が常に流入入を繰り返している地区が混在する自治体では、求められる施策が大きく異なり、行政運営も複雑化する。

そのため本研究では、個々人の属性ではなく、地区（≒地域コミュニティ）を単位とし、「同質的な地区ばかりで構成されている自治体なのか、そうではなく異なる地区が併存している自治体なのか」を定量的に把握することが、自治体の地域構造を把握する上でも、有用な情報になりうると考え、地区類型の種類の数を自治体レベルでの「多様性」を測る指標として用いた。

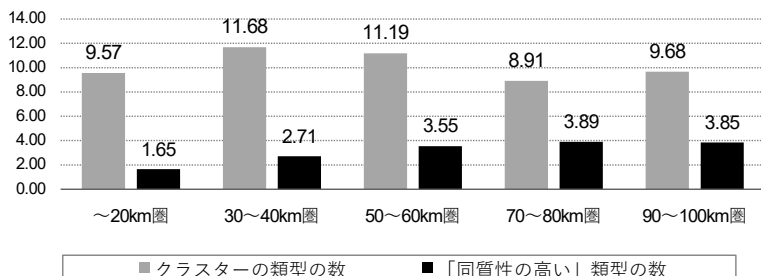
## (2) 自治体レベルでみた「多様性」の実態

自治体内のクラスター類型の種類の数を指標として 320 自治体を分析した結果、距離帯により大きな差異があることが明らかとなった。

まず、自治体内部のクラスター類型の種類の数と、そのうち、「同質性の高い」類型の数を集計し、距離帯別に平均値を算出したのが図 1-1 である。また、表 1-5 は対象とした全 320 自治体の総地区数、クラスターの類型の数、「同質性の高い」類型の数、「同質性の高い」

類型／総類型数、「同質性の高い」類型に属する地区数の合計／総地区数をまとめたものである。

図 1-1 自治体内の地区類型の種類の数の距離帯別平均値



出典：筆者作成

自治体内のクラスター類型の種類の数が最も多いのは、30～40km圏（平均 11.68 類型）であり、次いで 50～60km圏（11.19）、90～100km圏（9.68）の順である。また、「同質性の高い」クラスターとして特定した 8 つの類型のうち、いくつの類型が表れているのかをみると、70～80km圏で平均 3.89 類型、90～100km圏で平均 3.85 類型と都心から遠いエリアで相対的に多い。

なお、最もクラスター類型の種類の多かった自治体は栃木県宇都宮市と群馬県高崎市で、ともに 22 類型である。ちなみに宇都宮市に存在しない類型はクラスター「20」「23」「25」「26」の 4 つ、高崎市に存在しない類型はクラスター「12」「20」「23」「26」の 4 つである。次いでクラスターの種類の種類が多かった自治体は栃木県小山市（21 類型）、茨城県土浦市・同つくば市・千葉県船橋市・同柏市（20 類型）が続く。

それでは、若年層の流出入が大きい都心部はどうなっているだろうか。23 区をしてみると、平均クラスター類型数は 8.7、「同質性の高い」類型は 1.5 となっており、他地域と比較すると類型数は少

なく、また、「同質性の高い」類型は、ほぼクラスター「24」に限られている。23区中、最もクラスターの類型数が多いのは大田区・足立区（14類型）、次いで葛飾区・江戸川区（13）、墨田区・江東区・板橋区（11）となっており、23区東部や工場が立地している板橋区や大田区で地区類型の「多様性」が高い。一方、クラスター類型数が最も少ないのは杉並区（4類型）、次いで文京区・目黒区（5）、渋谷区・中野区・豊島区（6）となっており、副都心～西部では地区類型の「多様性」が低い。

次に、23区の「同質性の高い」類型数が総類型数に占める割合をみると平均で18.1%、「同質性の高い」類型に属する地区数が総地区数に占める割合は平均で18.8%となっており、全自治体の平均値である32.5%、33.8%と比較すると非常に低い水準である。すなわち、全体的にみれば、現在の都心部は地区類型の種類という視点からみれば「多様性」は低い、内部の地区の「同質性」も低い、ということである。ちなみに、「同質性の高い」類型に属する地区数が総地区数に占める割合が最も高いのは、中野区（65.9%）、次いで新宿区（45.4%）、豊島区（42.2%）と続き、この3区のみ40%を超えている。これらの区ではクラスター「24」（単独・流動性高・3次産業・若年）に属する地区が多く、本研究の定義によればこの3区は「多様性」は低めで「同質性」が高い、ということになる。

表 1-5 対象自治体の総地区数、クラスター類型数、「同質性の高い」地区数とその割合（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県）

市区町村名	総地区数	クラスターの類型数	同質性の高い類型数	同質性の高い類型数/総地区数	同質性の高い地区数/総地区数
<b>【茨城県】</b>					
水戸市	217	17	6	35.3%	28.6%
土浦市	193	20	6	30.0%	22.8%
古河市	146	12	4	33.3%	33.3%
石岡市	129	15	4	26.7%	52.7%
筑西市	124	11	5	45.5%	50.8%
龍ヶ崎市	109	17	6	35.3%	27.5%
下妻市	99	12	4	33.3%	49.5%
常総市	129	14	4	28.6%	60.5%
笠間市	70	13	4	30.8%	55.7%
取手市	128	15	4	26.7%	28.1%
牛久市	68	13	4	30.8%	14.7%
つくば市	253	20	6	30.0%	44.3%
鹿嶋市	80	16	6	37.5%	37.5%
潮来市	43	10	4	40.0%	55.8%
守谷市	102	14	2	14.3%	7.8%
茨西市	161	14	5	35.7%	68.3%
坂東市	78	9	4	44.4%	80.8%
稲敷市	71	10	4	40.0%	77.5%
かひのみがうら市	50	13	6	46.2%	68.0%
桜川市	83	10	4	40.0%	80.7%
神栖市	147	13	6	46.2%	36.1%
行方市	64	8	5	62.5%	95.3%
鉢田町	60	7	4	57.1%	95.0%
つくばみらい市	73	11	5	45.5%	68.5%
小栗玉市	50	9	4	44.4%	68.0%
茨城町	52	10	5	50.0%	80.8%
茨蒲村	20	8	5	62.5%	55.0%
阿見町	50	19	7	36.8%	34.0%
河内町	15	4	4	100.0%	100.0%
八千代町	44	7	4	57.1%	90.9%
五霞町	15	4	2	50.0%	73.3%
境町	34	8	4	50.0%	58.8%
利根町	25	8	4	50.0%	60.0%
<b>【栃木県】</b>					
宇都宮市	460	22	8	36.4%	21.3%
足利市	144	13	4	30.8%	31.9%
栃木市	133	14	5	35.7%	57.9%
佐野市	109	15	5	33.3%	48.6%
鹿沼市	134	14	5	35.7%	53.7%
小山市	176	21	7	33.3%	39.2%
真岡市	121	12	5	41.7%	54.5%
下野市	74	14	4	28.6%	33.8%
上三川町	28	8	4	50.0%	67.9%
益子町	20	5	3	60.0%	85.0%
市貝町	47	10	5	50.0%	66.0%
芳賀町	15	5	3	60.0%	80.0%
壬生町	43	13	4	30.8%	32.6%
野木町	11	5	2	40.0%	54.5%
<b>【群馬県】</b>					
前橋市	267	17	4	23.5%	24.7%
高崎市	359	22	8	36.4%	27.3%
桐生市	121	14	5	35.7%	43.8%
伊勢崎市	150	14	5	35.7%	21.3%
太田市	231	16	5	31.3%	28.6%
館林市	76	14	5	35.7%	26.3%
藤岡市	83	12	4	33.3%	33.7%
みどり市	44	8	3	37.5%	47.7%
上野村	4	3	3	100.0%	100.0%
神流町	7	4	3	75.0%	85.7%
甘栗町	13	4	2	50.0%	53.8%
玉村町	34	9	2	22.2%	8.8%
板倉町	33	8	4	50.0%	78.8%
明和町	15	4	2	50.0%	73.3%
千代田町	21	6	2	33.3%	42.9%
大泉町	46	7	2	28.6%	6.5%
邑楽町	33	8	4	50.0%	45.5%
<b>【埼玉県】</b>					
さいたま市西区	37	11	2	18.2%	18.9%
さいたま市北区	24	6	0	0.0%	0.0%
さいたま市大宮区	49	7	1	14.3%	10.2%
さいたま市見沼区	55	11	4	36.4%	16.4%
さいたま市中央区	66	10	1	10.0%	3.0%
さいたま市桜区	55	11	2	18.2%	5.5%
さいたま市浦和区	83	7	1	14.3%	1.2%
さいたま市南区	82	11	2	18.2%	2.4%
さいたま市緑区	67	13	5	38.5%	11.9%
さいたま市岩槻区	113	16	5	31.3%	23.0%
川越市	233	18	6	33.3%	13.7%
熊谷市	268	19	6	31.6%	38.8%
川口市	265	19	4	21.1%	3.0%
行田市	91	13	3	23.1%	29.7%
秩父市	102	11	4	36.4%	45.1%
所沢市	157	15	6	40.0%	11.5%
飯能市	78	12	4	33.3%	46.2%
加須市	159	14	4	28.6%	45.3%
本庄市	140	19	6	31.6%	30.0%
東松山市	75	16	4	25.0%	21.3%
春日部市	148	13	5	38.5%	20.3%
狭山市	56	14	4	28.6%	12.5%
羽生市	75	11	3	27.3%	41.3%
鴻巣市	133	15	5	33.3%	28.6%
栗谷市	125	14	5	35.7%	48.8%
上尾市	144	13	3	23.1%	8.3%
草加市	110	14	1	7.1%	0.9%
熊谷市	186	15	4	26.7%	11.3%
蕨市	29	9	1	11.1%	3.4%
戸田市	58	13	1	7.7%	3.4%
入間市	86	13	3	23.1%	11.6%
朝霞市	70	11	3	27.3%	5.7%
志木市	32	7	0	0.0%	0.0%
和光市	25	10	2	20.0%	28.0%
新座市	77	13	4	30.8%	9.1%
桶川市	43	10	2	20.0%	9.3%
久喜市	175	15	4	26.7%	33.7%
北本市	114	14	4	28.6%	28.1%
八潮市	45	9	2	22.2%	4.4%
富士見市	55	11	3	27.3%	14.5%
三郷市	80	14	2	14.3%	8.8%
蓮田市	68	12	4	33.3%	16.2%
坂戸市	86	15	4	26.7%	20.9%
幸手市	62	13	4	30.8%	41.9%
鶴ヶ島市	38	9	2	22.2%	7.9%
日高市	52	13	5	38.5%	32.7%
若川市	64	15	5	33.3%	29.7%
ふじみ野市	122	15	2	13.3%	5.7%
白岡市	38	10	3	30.0%	18.4%
伊奈町	43	9	1	11.1%	7.0%
三芳町	12	7	2	28.6%	25.0%
毛呂山町	59	14	4	28.6%	28.8%
越生町	32	8	3	37.5%	59.4%
滑川町	26	10	4	40.0%	42.3%
嵐山町	33	10	4	40.0%	54.5%
小川町	66	10	4	40.0%	65.2%
川島町	58	11	4	36.4%	70.7%
吉見町	39	9	4	44.4%	74.4%
鳩山町	23	7	4	57.1%	30.4%
ときがわ町	26	5	3	60.0%	65.4%
横瀬町	2	2	1	50.0%	50.0%
寄野町	28	6	2	33.3%	57.1%
長瀨町	25	5	3	60.0%	60.0%
小籠野町	35	7	4	57.1%	60.0%
秩父村	6	3	3	100.0%	100.0%
英里町	23	6	3	50.0%	56.5%
神川町	19	7	3	42.9%	52.6%
上里町	64	9	3	33.3%	45.3%
寄居町	21	7	3	42.9%	38.1%
閑代町	54	12	3	25.0%	16.7%
杉戸町	58	12	4	33.3%	29.3%
松伏町	22	9	3	33.3%	27.3%

第1章 人口学的特性からみた地域社会の同質性と多様性  
 - 東京大都市圏 100km 圏の空間分析 -

表 1-5 対象自治体の総地区数、クラスター類型数、「同質性の高い」地区数とその割合（千葉県、東京都、神奈川県横浜市～大和市）

市区町村名	総地区数	クラスターの類型数	同質性の高い類型の数	同質性の高い類型数/総類型数	同質性の高い地区数/総地区数	市区町村名	総地区数	クラスターの類型数	同質性の高い類型の数	同質性の高い類型数/総類型数	同質性の高い地区数/総地区数
【千葉県】						北区	113	10	1	10.0%	14.2%
千葉市中央区	127	15	4	26.7%	16.5%	荒川区	51	7	0	0.0%	0.0%
千葉市花見川区	86	14	5	35.7%	12.8%	板橋区	132	11	2	18.2%	15.2%
千葉市稲毛区	64	9	2	22.2%	14.1%	練馬区	198	8	1	12.5%	11.1%
千葉市若葉区	100	14	6	42.9%	19.0%	足立区	262	14	2	14.3%	6.5%
千葉市美浜区	63	11	3	27.3%	17.5%	葛飾区	153	13	2	15.4%	2.1%
鎌倉市	42	10	1	10.0%	2.4%	江戸川区	196	13	1	7.7%	8.2%
鎌倉市	123	16	5	31.3%	52.8%	八王子市	208	19	5	26.3%	16.8%
市川市	216	14	3	21.4%	14.8%	立川市	76	11	2	18.2%	3.9%
船橋市	309	20	7	35.0%	12.9%	武蔵野市	51	7	1	14.3%	7.8%
船山	63	10	6	60.0%	63.5%	三鷹市	62	9	2	22.2%	3.2%
大東津守	201	19	6	31.6%	22.3%	青梅市	133	14	3	21.4%	37.6%
松戸市	241	14	3	21.4%	5.8%	府中市	142	12	2	16.7%	6.3%
野田市	103	17	4	23.5%	33.0%	昭島市	73	12	1	8.3%	4.1%
茂原市	90	14	4	28.6%	43.3%	調布市	100	7	1	14.3%	5.0%
成田市	160	18	7	38.9%	53.1%	町田市	193	10	2	20.0%	3.1%
佐原市	160	16	4	25.0%	25.0%	小金市	45	5	1	20.0%	4.4%
東金市	73	17	5	29.4%	38.4%	小平市	83	11	2	18.2%	2.4%
旭市	76	14	6	42.9%	75.0%	日野市	105	11	3	27.3%	4.7%
習志野市	86	14	3	21.4%	7.0%	東村山市	53	7	1	14.3%	1.9%
柏市	288	20	8	40.0%	11.8%	国分寺市	70	9	1	11.1%	12.9%
勝浦市	37	7	5	71.4%	83.8%	国立市	35	8	0	0.0%	0.0%
市原市	322	18	6	33.3%	36.3%	福生市	21	7	0	0.0%	0.0%
流山市	128	14	5	35.7%	11.7%	狛江市	41	7	1	14.3%	7.3%
八千代市	120	17	5	29.4%	9.2%	東大和市	70	10	1	10.0%	2.9%
我孫子市	104	13	3	23.1%	9.6%	清瀬市	42	8	1	12.5%	2.4%
勝村市	54	9	4	44.4%	83.3%	東久留米市	79	9	1	11.1%	1.3%
鎌ヶ谷市	84	12	3	25.0%	8.3%	武蔵村山市	56	13	2	15.4%	2.1%
若狹市	152	17	5	29.4%	45.4%	多摩市	81	9	2	22.2%	7.4%
富津市	63	12	5	41.7%	74.6%	稲城市	32	6	0	0.0%	0.0%
浦安市	74	8	2	25.0%	17.6%	羽村市	46	7	0	0.0%	0.0%
西河内町	62	12	2	16.7%	3.2%	あきる野市	53	13	3	23.1%	22.6%
袖ヶ浦市	63	16	5	31.3%	41.3%	西東京市	114	7	1	14.3%	5.3%
八潮市	43	9	3	33.3%	37.2%	瑞穂町	19	7	1	14.3%	10.5%
印西市	115	11	5	45.5%	35.7%	日の出町	24	6	3	50.0%	45.8%
白井市	46	12	4	33.3%	23.9%	輪島村	9	5	3	60.0%	77.8%
鎌倉市	40	12	5	41.7%	47.5%	奥多摩町	13	6	3	50.0%	76.9%
南相模市	97	9	5	55.6%	90.7%	【神奈川県】					
伊豆市	47	6	4	66.7%	93.6%	横浜市鶴見区	120	14	3	21.4%	3.3%
香取市	180	15	5	33.3%	77.2%	横浜市神奈川区	113	12	3	25.0%	14.2%
山武市	72	10	5	50.0%	75.0%	横浜市西区	59	11	2	18.2%	15.3%
いづみ市	51	9	5	55.6%	86.3%	横浜市中区	166	15	4	26.2%	10.8%
大田白里町	50	11	4	36.4%	50.0%	横浜南区	148	11	1	9.1%	9.5%
酒々井町	27	10	2	20.0%	14.8%	横浜市保土ヶ谷区	66	12	3	25.0%	4.5%
栄町	45	13	4	30.8%	37.8%	横浜市磯子区	72	9	0	0.0%	0.0%
神奈川町	12	6	4	66.7%	83.3%	横浜市金沢区	88	8	1	12.5%	1.1%
多古町	40	9	5	55.6%	87.5%	横浜市港北区	107	11	3	27.3%	7.5%
東田町	20	6	4	66.7%	90.0%	横浜市戸塚区	52	9	0	0.0%	0.0%
九十九里町	12	4	3	75.0%	91.7%	横浜市港南区	84	8	0	0.0%	0.0%
芝山町	14	5	4	80.0%	92.9%	横浜市旭区	74	9	1	11.1%	1.4%
横芝光町	61	11	5	45.5%	68.9%	横浜市緑区	62	10	1	10.0%	3.2%
一宮町	9	5	2	40.0%	66.7%	横浜市瀬谷区	58	8	1	12.5%	3.4%
陵南町	14	6	4	66.7%	85.7%	横浜市栄区	56	7	0	0.0%	0.0%
長生村	17	5	3	60.0%	52.9%	横浜市泉区	68	8	1	12.5%	1.5%
白子町	14	5	3	60.0%	85.7%	横浜市青葉区	81	8	1	12.5%	2.5%
狹狹町	26	9	4	44.4%	73.1%	横浜市都筑区	95	11	2	18.2%	2.1%
長井町	23	6	4	66.7%	91.3%	川崎市川崎区	117	14	2	14.3%	9.4%
大多喜町	34	11	5	45.5%	64.7%	川崎市幸区	64	11	2	18.2%	4.7%
鎌倉町	13	4	3	75.0%	84.6%	川崎市中原区	73	6	1	16.7%	21.9%
船橋町	13	5	4	80.0%	92.3%	川崎市高津区	72	9	2	22.2%	9.7%
【東京都】						川崎市多摩区	100	10	2	20.0%	20.0%
千代田区	80	9	2	22.2%	35.0%	川崎市宮前区	87	7	1	14.3%	1.1%
中央区	79	7	2	28.6%	13.9%	川崎市麻生区	116	12	2	16.7%	1.7%
港区	112	8	2	25.0%	32.1%	相模原市緑区	101	12	3	25.0%	28.7%
新宿区	141	7	1	14.3%	45.4%	相模原市中央区	146	13	1	7.7%	1.4%
文京区	68	5	2	40.0%	33.8%	相模原市南区	127	15	3	20.0%	7.1%
台東区	106	9	1	11.1%	6.6%	横濱市	311	16	4	25.0%	17.9%
墨田区	103	11	2	18.2%	12.6%	平塚市	144	16	4	25.0%	12.4%
江川区	138	11	1	9.1%	10.1%	鎌倉市	145	8	1	12.5%	4.8%
品川区	121	8	1	12.5%	14.0%	藤原市	210	15	4	26.7%	1.9%
目黒区	88	5	1	20.0%	5.7%	小田原市	127	15	5	33.3%	19.7%
大田区	188	14	3	21.4%	8.5%	茅ヶ崎市	118	12	2	16.7%	2.5%
世田谷区	274	8	2	25.0%	8.8%	逗子市	49	5	1	20.0%	8.2%
渋谷区	77	6	1	16.7%	26.0%	三浦市	32	10	5	50.0%	56.3%
中野区	85	6	2	33.3%	65.9%	秦野市	107	16	5	31.3%	18.7%
杉並区	139	4	1	25.0%	15.8%	厚木市	138	18	5	27.8%	9.4%
豊島区	83	6	1	16.7%	42.2%	大和市	132	15	2	13.3%	3.0%

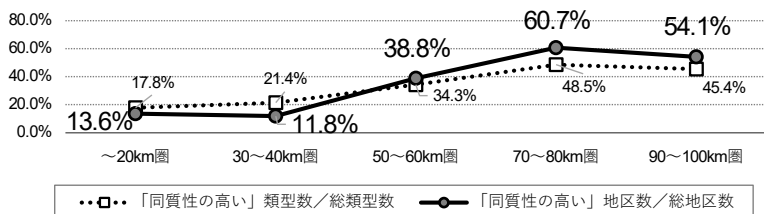
表 1-5 対象自治体の総地区数、クラスター類型数、「同質性の高い」地区数とその割合（神奈川県伊勢原市～山梨県）

市区町村名	総地区数	クラスターの類型の数	同質性の高い類型の数	同質性の高い類型数/総類型数	同質性の高い地区数/総地区数	市区町村名	総地区数	クラスターの類型の数	同質性の高い類型の数	同質性の高い類型数/総類型数	同質性の高い地区数/総地区数
【神奈川県(続き)】						愛川町	12	4	1	25.0%	8.3%
伊勢原市	64	14	4	28.6%	15.6%	清川村	2	2	1	50.0%	50.0%
海老名市	89	14	2	14.3%	4.5%	【山梨県】					
座間市	64	9	0	0.0%	0.0%	富士吉田市	92	10	2	20.0%	37.0%
南足柄市	32	10	4	40.0%	34.4%	都留市	63	11	5	45.5%	44.4%
綾瀬市	113	16	3	18.8%	11.5%	山梨市	65	14	5	35.7%	50.8%
紫山町	6	2	1	50.0%	33.3%	大月市	45	11	3	27.3%	75.6%
粟川町	34	7	0	0.0%	0.0%	上野原市	27	10	4	40.0%	66.7%
大磯町	21	6	3	50.0%	28.6%	甲州市	52	8	5	62.5%	80.8%
二宮町	37	7	2	28.6%	27.0%	蓮志村	6	3	2	66.7%	83.3%
中井町	25	9	4	44.4%	68.0%	商掛町	3	2	0	0.0%	0.0%
大井町	8	6	3	50.0%	50.0%	忍野村	2	2	2	100.0%	100.0%
松田町	5	4	2	50.0%	60.0%	山中湖村	4	3	1	33.3%	50.0%
山北町	10	4	4	100.0%	100.0%	鳴沢村	2	2	1	50.0%	50.0%
開成町	18	8	2	25.0%	11.1%	富士河口湖町	12	7	3	42.9%	41.7%
箱根町	11	7	4	57.1%	54.5%	小菅村	2	2	2	100.0%	100.0%
真鶴町	2	1	1	100.0%	100.0%	丹波山村	1	1	0	0.0%	0.0%
湯河原町	21	5	2	40.0%	28.6%	全自治体平均	26,622	10.4	3.1	32.5%	33.8%

出典：筆者作成

次に、「同質性の高い」類型が総類型に占める割合と、「同質性の高い」類型に属する地区数が総地区数に占める割合を距離帯別に比較してみよう（図 1-2）。

図 1-2 「同質性の高い」類型割合と地区数割合の距離帯別平均値



出典：筆者作成

これをみると、「同質性の高い」類型の数自体も、「同質性の高い」類型に属する地区数が総地区数に占める割合も、70～80km圏で最も高いという傾向は同じであるが、30～40km圏では類型としては「同質性の高い」類型はカウントされるものの、その類型に属する地区数自体は相対的に多くない一方で、70～80km圏では「同質性の高い」地区が相対的に多く、全地区の6割強が「同質性の高

い」地区である。

## 6 東京 100km 圏の地域構造の特徴

本研究は、東京大都市圏 100km 圏を対象として、小地域レベルで人口学的特性に基づく類型化を行い、地域社会の「同質性」の空間分布を明らかにした。また、地区レベルの「同質性」と自治体レベルの「多様性」を概念的に整理し、両者の関係性を実証的に示した。以下では、本研究で得られた知見を距離帯別に整理する。

### 【0～20km圏: 都心部】

若年単身層の流入（「流動性高」×「単独世帯」が多い型）が卓越し、同質性の高い地区類型は限定的である。結果として、自治体全体として「多様性」が高いエリアと、それとは逆に自治体全体の「多様性」は低いものの、内部では「同質性の高い」地区の比率が高いエリアもあるという独特の構造を持つ。

### 【30～40km圏: 郊外地域】

類型の種類の平均値が最も高く、自治体内の「多様性」が高い距離帯である。高度経済成長期に開発された均質的な住宅地は 50 年を経て世代が多層化し、「同質性」は低下している。そのため、この距離帯では地区ごとに全く異なる生活課題を持つ複層的な地域構造が生まれており、画一的な施策では対応できない自治体が多い。

### 【50～60km圏: 遠郊外地域】

産業構造の差により類型の幅は広いが、「同質性の高い」類型の比率自体は中程度である。郊外の再編と地方都市機能の分散が影響している可能性がある。

### 【70～100km圏：大都市圏フリンジエリア(外縁部)】

「同質性の高い」地区の割合が相対的に高い距離帯である。高齢化が進んだ地区や、流動性が低いコミュニティが広く分布しており、地域コミュニティの維持・地域包括ケアの負荷が高まりやすい。また、90～100km圏では工場集積地など特徴的な類型が出現し、フリンジエリア内部でも構造差が確認される。

こうした分析の先には、時間軸を加えた変化の分析や、社会経済的指標との統合分析、あるいは、空間的自己相関や多様性指数などの地理学的指標との比較検討を行うことで、地域社会の構造理解をさらに深化させることができよう。

本研究は初歩的な集計の枠を出ないものの、町丁字地区単位の人口学的指標に基づき、自治体内部の地域構造を実証的に把握し、他自治体との比較を可能にしたところに意義がある。本研究で示した地区類型や自治体レベルでの多様性の考え方は、政策立案の基礎的資料となるほか、自治体内部の地区類型の分布状況を把握することで新たな政策課題の発見につながり、各種圏域設定や施設整備方針、地域づくり支援等のメニュー設計など、様々な場面での活用が期待される。

全自治体の詳細な地区類型や地図等については、ウェブ版<sup>3</sup>を参照されたい。

---

<sup>3</sup> ウェブ版については <https://www.toshi.or.jp/publication/21359/> にて公開している。

## 参考文献

- 角野幸博 (2000) 『郊外の 20 世紀：テーマを追い求めた住宅地』 学芸出版社
- 吉野伸哉 (2022) 「心理尺度のデータから見た性格 (パーソナリティ特性) の地域差」『学術の動向』 27 卷 11 号、pp.12-17.
- 吉野伸哉・小塩真司 (2021) 「日本における Big Five パーソナリティの地域差の検討－ 3 つの大規模調査のデータセットを用いて－」『環境心理学研究』 9 卷 1 号、pp.19-33.